

平成18年3月期

中間決算短信(連結)

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 宮城 孝誓 TEL (06) 6397-1888
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	4,401	29.4	525	614.5	516	490.2
16年9月中間期	3,402	8.0	73	30.1	87	26.5
17年3月期	7,315		455		483	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	273	401.9	39	67	39	67
16年9月中間期	54	13.1	7	91	7	91
17年3月期	276		39	93	39	91

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 -百万円 16年9月中間期 -百万円 17年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 6,905,863株 16年9月中間期 6,896,300株 17年3月期 6,899,123株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	10,039		3,423		34.1	495	67	
16年9月中間期	5,819		2,969		51.0	430	40	
17年3月期	9,907		3,194		32.2	462	47	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 6,905,863株 16年9月中間期 6,900,300株 17年3月期 6,905,863株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	272		171		132		1,768	
16年9月中間期	21		180		169		1,617	
17年3月期	259		3,695		3,587		1,800	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	9,325		1,093		579	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円04銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社イーエムシステムズ（以下当社）及び連結子会社1社、非連結子会社2社で構成され、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業ならびに調剤薬局事業を営んでおります。その主要製品は、調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、それに付帯するサプライ、保守メンテナンスサービスを行っております。

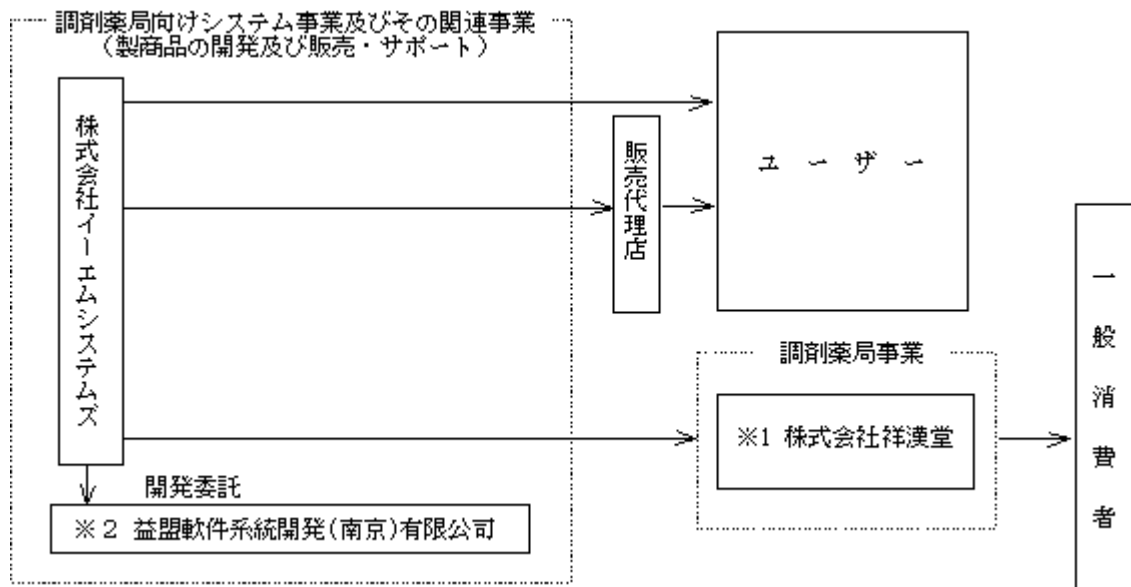
(1) 調剤薬局向けシステム事業

- 及びその関連事業.....調剤薬局を主とする医療機関向けに医療事務処理コンピュータシステムを開発販売し、付帯するサプライの供給や保守メンテナンスサービスを行っております。
- 調剤システム.....主要な製品は調剤薬局向けの医療事務処理コンピュータシステムであり、自社開発のソフトウェアを市販パソコンに導入調整してユーザーに納入します。当社が販売するほか、販売代理店経由で販売しております。子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司は、本社開発部からの受託開発を行っております。
- 医科システム.....主要な商品は病院・診療所向け医療事務処理コンピュータシステムであります。他社製品をOEM調達し、当社で販売するほか、代理店経由で販売しております。
- ネットワークシステム...主要な製品はASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）による、インターネットを利用した調剤レセプト支援システムであり、グループ薬局間の情報共有と本部統括管理を実現するシステムや、グループ薬局以外の在庫情報等を共有することができるシステム等も提供しております。また、政府が推奨しているe-Japan構想にも賛同しております。
- サプライ.....主要な商品は調剤システム、医科システムで使用するレセプト用紙、薬袋、プリンタ用インク等であり、当社で販売しております。
- 保守サービス.....当社システムを納入いただいたユーザーに対してシステムの保守サービスを当社が行っております。

(2) 調剤薬局事業.....子会社の株式会社祥漢堂で調剤薬局を13店舗（兵庫県11店舗、大阪府2店舗）、漢方薬局を1店舗経営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
2 非連結子会社で持分法非適用会社

(注) 休眠状態であり事業を行っていない非連結子会社で持分法非適用会社の株式会社ラソントがあります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、社会の共有財産としての企業のあり方、つまり、いかに社会に貢献できる企業であるかを経営の基本方針として掲げ、社会やユーザーの皆様の要望を広範囲に反映できる製品づくりやソフトウェアの開発、さらにはそのための人材の育成を経営の根幹としてまいりました。単に進んだ技術やノウハウを誇るばかりでなく、真にお客様の身になった製品やシステム、サービスの提供を目指しております。業界でのシェアの確立と常に变化する顧客満足を追求するため、製品の開発からシステムの構築、販売、操作指導、メンテナンスまでを一貫して行う独自のきめこまやかなサービスの提供で、真にお客様からの要望に応えるシステムインテグレーターとしての体制を整えてまいりました。これからも当社グループは、より使いやすく高品質な製品・システムの提供とともに、開発から販売、アフターサービスにいたる全ての分野で、明日の顧客ニーズに立ち向かう積極的姿勢と創造性を持った人材を育成し、皆様の期待と信頼に応える医療情報処理のトップ・システムインテグレーターとして、明日のより良き社会の実現に向けて貢献し続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益企業を目指しており、営業利益の増額と、ROE（株主資本当期純利益率）の向上を重要な経営指標と考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営と密接な環境にあります調剤薬局業界におきましては、医薬分業の推進、異業種からの参入による大幅な店舗展開が進められる一方で、薬価差益が減少するとともに、個人医療費負担増による患者の来局数の減少が影響を及ぼし、薬局経営においては、ますます効率化を求められてきております。当社グループはこの市場の変化を敏感に捉え、医療事務処理コンピュータシステム市場におけるデファクトスタンダードとしてさらなるシェアアップを推し進めます。

当社グループは、調剤レセプトコンピュータ「Recepty（レセプティ）」により調剤薬局事務の合理化を進め、また、ネットワークシステム事業の「NET Recepty」、「NET-α」を足がかりにIT技術並びにITインフラの整備と歩調を合わせ、医療情報の一元化を進めてまいります。

平成16年度下半期に購入した土地につきましても、高度医療情報開発モデル地域となるよう、調剤薬局の開設だけでなく、患者を中心とした病診薬ネットワーク構築の基盤となるような、医療業界を直接的または間接的に支援するための医療サービスを提供する機関の集積、誘致をしてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

経営環境が急激に変化する中で、顧客満足を向上し、社会に貢献し続ける企業を目指します。そのために当社グループは、新たな製品及び事業の開発を常に意識しながら、ネットワークシステム事業を通してチェーン薬局の情報共有化を行うことで差別化を図り自社製品への買い替えを促進、さらには新規顧客開拓を積極的に行ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

会社全体の意思決定及び取締役業務執行の監督を適切に行うため、原則月1回以上取締役会を開催しております。取締役会には、常勤監査役2名が常に出席し、適宜、意見の表明を行うとともに、その中で監査役の時間を設け、取締役のコンプライアンス意識の向上を図っております。当社は監査役制度を採用しており、社外から常勤監査役として1名を招聘し、ガバナンスの強化に努めております。なお、監査役と当社との取引等利害関係はありません。

経営管理組織については、経営環境と業界基準の変化に迅速に対応することを目的として、執行役員制度を制定し、権限委譲を行い、トップダウンだけでなく、より現場に近い環境において迅速な決裁が行われるようにしております。そして経営内容の透明性を図るため積極的なディスクロージャーを行ってまいります。

当社グループは、適法性を判断するため弁護士と顧問契約をしており、必要に応じて適確なアドバイスを受けております。また、コンプライアンス委員会を設置し、法令に準じた業務を指導するとともに、外部監査として、新日本監査法人の証券取引法に基づく監査を受け、必要に応じて内部統制に関する指導助言を受けております。内部監査につきましても、内部監査室に専任担当を配置し、外部の内部監査サービスプロバイダーからの助言を受け、内部監査及び法令遵守の強化に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格高騰の影響はあるものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増加し雇用環境が改善されるなど、穏やかながらも景気回復へ動き出し、踊り場脱却が明確なものとなりました。しかしながら、個人消費については底堅い動きが続き、依然として回復の実感が乏しい状況で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、医療保険制度改正の影響により依然として設備投資意欲が足踏み状態ではあるものの、平成18年4月に施行されます医療改革を見据えたあるべきサービスの形に先手を打つ、重点的合理化投資を探る局面に入っております。

このような厳しい状況の中、国の施策で医薬分業については、分業率が全国平均で、平成16年2月の53.4%から、平成17年2月の57.4%となり毎年着実に分業が推進されており、大手資本を核とした大規模調剤薬局チェーンの拡大やドラッグストアの調剤薬局併設店の展開により、業界内における生き残り競争が激化しております。

当社グループは、調剤薬局事業における薬局事務の合理化及び簡素化の一翼を担い、調剤薬局向け医療事務処理コンピュータシステムの販売を推進し、デファクトスタンダードの地位を確立すべく、製品力の強化及びサポートサービス体制の充実を行ってまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,401百万円（前年同期比29.4%増）、経常利益516百万円（同490.2%増）、中間純利益273百万円（同401.9%増）となりました。

） 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

当上半期におきまして、かねてよりリリースしております製品「Recepty」における機能が安定し、旧製品からのリプレースが加速しました。さらには、「Recepty」のオプションシステムである服薬指導支援システム「Navity」に対する市場の注目度が、これまで以上に増し、当初の見込みを上回る需要があり大幅な売上増加へと繋がりました。主な要因としましては、当社のビジネスモデルである直接販売が、本来の商品力並びに営業力の向上に大きく寄与したこと、また、平成16年4月の医療制度改正により設備投資を萎縮し買い控え傾向にありました調剤薬局が、来るべき大規模な薬価改正に備え現状を見直し経営基盤の強化を図るとともに、経営の合理化、業務効率化を求めてIT化及びネットワーク化を検討する動きがあることが考えられます。

また、ネットワーク事業につきましては、ASPを活用した薬局間情報共有システム「NET-α」の導入が調剤薬局チェーンにおいて引き続き採用され、「Recepty」の導入件数の増加にさらなる追い風となりました。また、新たな顧客層であるボランティアチェーン薬局において「NET Recepty」の導入が開始されており、市場の囲い込みに向けて今後も引き続き販売を促進してまいります。

この結果、売上高3,346百万円（前年同期比32.6%増）、営業利益500百万円（同1,020.3%増）となりました。

） 調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、異業種からの参入や調剤薬局チェーンの拡大が相次ぐ中、株式会社祥漢堂は地域に密着した医療サービスの向上に努め、積極的に展開してまいりました。医療制度改革や長期投薬処方増加による来局患者数への影響が懸念されるものの、祥漢堂が地域に密着した門前薬局として根付いていることが、技術料収入並びに処方箋枚数の増加へとつながり、売上高は好調に推移しました。

また、昨年より創設しました「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」の会員数も着実に増加しており、会誌「祥友会通信」を通じて漢方や健康に関する様々な情報の提供を行なうことで、かかりつけ薬局としてのサービスを推進してまいります。

なお、上半期における新規出店につきましては、住吉店（兵庫県）、高砂店（兵庫県）の2店でございます。

この結果、売上高1,055百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益27百万円（同7.3%増）となりました。

（なお、上記セグメント別の営業利益は、内部利益消去前の金額であります。）

通期の見通し

調剤薬局を取り巻く環境としましては、医薬分業の推進により薬局数は増加しているものの、医療制度改正による施策が調剤薬局の経営に影響を与えることから、調剤薬局においては事務の効率化が一段と求められております。

通期（平成18年3月期）の連結業績につきましては、売上高9,325百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益1,093百万円（同126.2%増）、当期純利益579百万円（同109.3%増）を見込んでおります。

通期の配当につきましては、安定配当の基本方針に基づき1株あたり7円の基本配当の実施を予定しておりますが、業績動向等勘案の上、検討してまいります。

） 調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

顧客ニーズに沿う事業展開としまして、当社独自の5年間無償保証、全国展開、製品の開発及び販売からサポートまで自社で一貫して行うビジネスモデルを強化し、より一層調剤薬局に密着した形で経営を行ってまいります。

下半期からは、平成18年4月に施行されます医療保険制度改正に向けて迅速に対応するとともに、引き続きユーザーに対して積極的にアプローチしてまいります。また、服薬指導支援システム「N a v i t y」に対する市場での必要性が高まってきていることから、さらに製品の認知度を上げるとともに、薬局向け勤務ソフト・勤怠管理システム「S H I F T M a n a g e r」を新たに投入し、他社との差別化を図っていく考えであります。そして、A S P事業につきましても調剤薬局チェーンで順調な採用となっており、大型調剤薬局並びにドラッグストアを中心に引き続き販売促進してまいります。

医科システム事業につきましては、堅調に販売促進してまいります。

今後も販売の向上及び業績向上に努め、医療業界の改革発展を推進してまいります。

） 調剤薬局事業

平成18年4月施行の薬価改正の影響により、調剤薬局市場は一層厳しさが増すものと予測されます。株式会社祥漢堂としましては、地域に密着したかかりつけ薬局としてだけでなく「祥漢堂 健康友の会（祥友会）」から健康に関する情報や、サプリメント、病気予防につながる情報など患者様の視点にたった情報提供を行い、患者満足度の向上を目指したサービスを推進してまいります。また、社内研修会を充実させ薬剤師レベルの向上や漢方に関する専門的な知識を深めることで、より良質なサービスを提供し、他店との差別化を行ってまいります。

下半期における新規出店につきましては、11月に野崎通店（兵庫県）、12月に新大飯店（大阪府）の2店を予定しております。新大飯店につきましては、大阪回生病院の12月移転に時期をあわせた開局を予定しており、大型総合病院に隣接していることから門前薬局としてのポジションをいち早く確立すべく、引き続き邁進してまいります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益による収入により増加したものの、法人税等の支払い、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺され、前連結会計年度末に比べ31百万円減少し、1,768百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は272百万円（前年同期は21百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益527百万円及び法人税等の支払い1247百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は171百万円（前年同期比5.0%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出150百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は132百万円（前年同期は169百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による返済81百万円及び配当金の支払い148百万円を反映したものであります。

(3) 事業等のリスク

当社グループに重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

医療保険制度改正について

少子高齢化に伴う医療制度改革が継続して実施されており、その中で薬価差益の減少や、患者個人負担額の増加による来院患者数の減少等、制度改革の内容や規模によっては、調剤薬局の設備投資意欲の萎縮につながる可能性があります。当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

医療保険制度改正に伴うプログラム変更について

医療保険制度改正に伴い、大幅な制度変更が実施され、変更するプログラムの範囲が広い場合、変更プログラム作成が複雑になることによる業務量の増加が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、変更プログラムを提供後、修正が必要となり再度変更プログラムを提供する場合には、修正の規模もしくは内容によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

新製品の開発について

当社グループは、他社との競争に勝ち抜くため、ネットワークシステムをはじめ、新製品やオプションシステムの開発、設計に注力しておりますが、今後の開発、設計の全てが順調に進みサービスを提供出来るとは限らず、制作途中における修正や見直し等により、サービスの投入に遅れが生じたり、開発、設計が中止された場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

ネットワークシステムの設備について

ネットワークシステム事業において、当社グループの予想を超えたユーザー数の急激な増加が生じた場合、サーバー容量の増設等、短期間で迅速な設備投資が必要となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

土地の活用について

当社グループは、購入した土地に関し、高度医療情報開発地域となるよう様々な医療や健康に関する機関の誘致を検討しておりますが、建物の内容によっては特別な設備投資等が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,442,856		1,594,313		1,625,734	
2. 受取手形及び売掛金		1,687,927		2,272,621		2,169,079	
3. 有価証券		203,268		203,295		203,283	
4. たな卸資産		351,528		308,407		328,683	
5. 繰延税金資産		81,711		122,188		115,606	
6. その他		82,216		82,760		54,466	
貸倒引当金		252		266		10,723	
流動資産合計		3,849,257	66.1	4,583,320	45.7	4,486,129	45.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		388,174		394,811		373,074	
(2) 土地		384,827		3,917,207		3,901,776	
(3) 建設仮勘定		-		47,017		4,803	
(4) その他		209,135	982,136	186,677	4,545,714	183,831	4,463,485
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		366,185		247,837		302,497	
(2) その他		5,918	372,104	5,918	253,756	5,918	308,416
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		298,112		279,053		282,830	
(2) その他		317,972		377,826		366,756	
貸倒引当金		34	616,050	13	656,865	45	649,541
固定資産合計		1,970,291	33.9	5,456,336	54.3	5,421,443	54.7
資産合計		5,819,548	100.0	10,039,657	100.0	9,907,573	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		437,269		486,356		503,862	
2. 短期借入金		300,000		3,800,000		3,800,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		163,200		130,600		171,200	
4. 未払法人税等		58,801		321,191		258,582	
5. 賞与引当金		167,551		219,968		186,112	
6. その他		275,982		472,416		485,229	
流動負債合計		1,402,804	24.1	5,430,534	54.1	5,404,987	54.6
固定負債							
1. 長期借入金		130,600		-		41,000	
2. 繰延税金負債		850,933		776,411		820,853	
3. 退職給付引当金		130,143		149,971		140,078	
4. 役員退職慰労引当 金		96,727		108,161		104,002	
5. 製品保証引当金		228,914		147,076		194,708	
6. その他		9,556		4,444		7,023	
固定負債合計		1,446,874	24.9	1,186,065	11.8	1,307,665	13.2
負債合計		2,849,679	49.0	6,616,599	65.9	6,712,652	67.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		388,324	6.7	389,209	3.9	389,209	3.9
資本剰余金		360,115	6.2	360,994	3.6	360,994	3.6
利益剰余金		2,218,231	38.1	2,664,769	26.5	2,440,294	24.6
その他有価証券評価 差額金		3,762	0.0	8,680	0.1	5,018	0.1
自己株式		565	0.0	595	0.0	595	0.0
資本合計		2,969,869	51.0	3,423,057	34.1	3,194,921	32.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,819,548	100.0	10,039,657	100.0	9,907,573	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		3,402,755	100.0		4,401,878	100.0		7,315,993	100.0	
売上原価			1,631,616	47.9		2,096,088	47.6		3,504,451	47.9	
売上総利益			1,771,138	52.1		2,305,789	52.4		3,811,541	52.1	
販売費及び一般管理費			1,697,592	49.9		1,780,283	40.5		3,356,215	45.9	
営業利益			73,545	2.2		525,506	11.9		455,326	6.2	
営業外収益											
1. 受取利息			980			517			1,364		
2. 地家賃収入			14,379			22,479			29,129		
3. 雑収入			1,686	17,046	0.5	2,558	25,554	0.6	6,039	36,533	0.5
営業外費用											
1. 支払利息		1,171			8,901			4,955			
2. 商品評価損		-			22,848			-			
3. 雑損失		1,920	3,091	0.1	2,924	34,674	0.8	3,715	8,670	0.1	
経常利益			87,500	2.6		516,386	11.7		483,189	6.6	
特別利益											
1. 固定資産売却益		-			-			146			
2. 貸倒引当金戻入益		-			10,491			-			
3. 製品保証引当金戻入益		9,648	9,648	0.3	22,569	33,060	0.8	15,366	15,513	0.2	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	1,772			956			3,237			
2. 役員退職慰労金		-			1,250			-			
3. 前期損益修正損		-	1,772	0.1	19,444	21,650	0.5	-	3,237	0.0	
税金等調整前中間(当期)純利益			95,377	2.8		527,796	12.0		495,465	6.8	
法人税、住民税及び事業税		50,015			309,661			295,939			
法人税等調整額		9,220	40,794	1.2	55,830	253,830	5.8	77,119	218,820	3.0	
中間(当期)純利益			54,582	1.6		273,966	6.2		276,645	3.8	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			359,173		360,994		359,173
資本剰余金増加高							
新株予約権の行使		942	942	-	-	1,821	1,821
資本剰余金中間期末 (期末)残高			360,115		360,994		360,994
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,226,509		2,440,294		2,226,509
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		54,582	54,582	273,966	273,966	276,645	276,645
利益剰余金減少高							
1. 配当金		48,260		48,341		48,260	
2. 役員賞与		14,600	62,860	1,150	49,491	14,600	62,860
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,218,231		2,664,769		2,440,294

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		95,377	527,796	495,465
減価償却費		121,449	114,541	249,022
前払年金費用の減少 額(増加:)		4,695	1,978	8,863
退職給付引当金の増 加額(減少:)		11,349	9,893	21,284
役員退職慰労引当金 の増加額(減少:)		6,202	4,159	13,477
製品保証引当金の増 加額(減少:)		37,450	47,632	71,656
賞与引当金の増加額 (減少:)		8,236	33,855	10,325
貸倒引当金の増加額 (減少:)		101	10,488	10,380
受取利息及び受取配 当金		980	517	1,364
支払利息		1,171	8,901	4,955
有形固定資産売却益		-	-	146
有形固定資産除却損		1,772	956	3,237
売上債権の減少額 (増加:)		527,734	103,542	46,583
たな卸資産の減少額 (増加:)		64,096	20,276	43,568
その他の流動資産の 減少額(増加:)		18,594	28,189	9,383
仕入債務の増加額 (減少:)		94,966	17,505	28,373
その他の流動負債の 増加額(減少:)		35,154	31,500	146,333
役員賞与の支払額		14,600	1,150	14,600
その他		73,466	51,147	105,014
小計		422,105	529,025	754,588

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		984	521	1,365
利息の支払額		1,145	9,011	5,438
法人税等の支払額		443,227	247,910	491,083
営業活動によるキャッ シュ・フロー		21,282	272,625	259,432
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		157,945	150,393	3,674,282
無形固定資産の取得 による支出		14,450	11,120	16,937
子会社株式取得によ る支出		-	10,000	-
その他		8,140	-	4,738
投資活動によるキャッ シュ・フロー		180,536	171,514	3,695,958
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の増減額		300,000	-	3,800,000
長期借入金の返済に よる支出		81,600	81,600	163,200
株式の発行による収 入		1,890	-	3,654
配当金の支払額		48,260	48,341	48,260
その他		2,480	2,578	5,044
財務活動によるキャッ シュ・フロー		169,549	132,519	3,587,149

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物の 増加額(減少:)		32,269	31,408	150,623
現金及び現金同等物の 期首残高		1,649,394	1,800,017	1,649,394
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,617,124	1,768,609	1,800,017

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司 ㈱ラソンテ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱祥漢堂</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 益盟軟件系統開發(南京)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)及び(㈱ラソンテ)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(益盟軟件系統開發(南京)有限公司)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～52年 その他 4～6年 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間連結会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,960千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、連結子会社については、当連結会計年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当連結会計年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い</p> <p>中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、提出会社の当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 471,269千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 557,261千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 524,683千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 626,966千円 賞与引当金繰入額 153,251千円 退職給付費用 30,056千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,002千円 地代家賃 184,968千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 437千円 工具器具備品 1,114千円 ソフトウェア 220千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 688,721千円 賞与引当金繰入額 192,343千円 退職給付費用 21,511千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,109千円 地代家賃 198,278千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 956千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料手当 1,260,315千円 賞与引当金繰入額 158,522千円 退職給付費用 55,734千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,277千円 地代家賃 402,541千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 437千円 運搬具 2,496千円 工具器具備品 303千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,442,856千円 有価証券勘定 203,268千円 預入期間が3か月を超える定期預金 29,000千円 現金及び現金同等物 1,617,124千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,594,313千円 有価証券勘定 203,295千円 預入期間が3か月を超える定期預金 29,000千円 現金及び現金同等物 1,768,609千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,625,734千円 有価証券勘定 203,283千円 預入期間が3か月を超える定期預金 29,000千円 現金及び現金同等物 1,800,017千円</p>

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,708</td> <td style="text-align: right;">16,343</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">44,990</td> <td style="text-align: right;">25,949</td> <td style="text-align: right;">19,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,355</td> <td style="text-align: right;">33,723</td> <td style="text-align: right;">6,631</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">102,053</td> <td style="text-align: right;">76,016</td> <td style="text-align: right;">26,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,380千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,818千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,298千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">735千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	16,343	364	運搬具	44,990	25,949	19,040	工具器具備品	40,355	33,723	6,631	合計	102,053	76,016	26,037	1年内	20,437千円	1年超	13,380千円	合計	33,818千円	支払リース料	13,583千円	減価償却費相当額	10,298千円	支払利息相当額	735千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,825</td> <td style="text-align: right;">20,316</td> <td style="text-align: right;">9,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,936</td> <td style="text-align: right;">25,197</td> <td style="text-align: right;">2,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,761</td> <td style="text-align: right;">45,514</td> <td style="text-align: right;">12,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,102千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,458千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">15,561千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,627千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,868千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	運搬具	29,825	20,316	9,508	工具器具備品	27,936	25,197	2,738	合計	57,761	45,514	12,246	1年内	13,102千円	1年超	2,458千円	合計	15,561千円	支払リース料	8,627千円	減価償却費相当額	6,868千円	支払利息相当額	341千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運搬具</td> <td style="text-align: right;">39,128</td> <td style="text-align: right;">24,017</td> <td style="text-align: right;">15,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">27,936</td> <td style="text-align: right;">23,611</td> <td style="text-align: right;">4,325</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">67,064</td> <td style="text-align: right;">47,628</td> <td style="text-align: right;">19,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">24,324千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,713千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,112千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	運搬具	39,128	24,017	15,110	工具器具備品	27,936	23,611	4,325	合計	67,064	47,628	19,436	1年内	16,198千円	1年超	8,126千円	合計	24,324千円	支払リース料	23,570千円	減価償却費相当額	18,713千円	支払利息相当額	1,112千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
建物	16,708	16,343	364																																																																																							
運搬具	44,990	25,949	19,040																																																																																							
工具器具備品	40,355	33,723	6,631																																																																																							
合計	102,053	76,016	26,037																																																																																							
1年内	20,437千円																																																																																									
1年超	13,380千円																																																																																									
合計	33,818千円																																																																																									
支払リース料	13,583千円																																																																																									
減価償却費相当額	10,298千円																																																																																									
支払利息相当額	735千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
運搬具	29,825	20,316	9,508																																																																																							
工具器具備品	27,936	25,197	2,738																																																																																							
合計	57,761	45,514	12,246																																																																																							
1年内	13,102千円																																																																																									
1年超	2,458千円																																																																																									
合計	15,561千円																																																																																									
支払リース料	8,627千円																																																																																									
減価償却費相当額	6,868千円																																																																																									
支払利息相当額	341千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
運搬具	39,128	24,017	15,110																																																																																							
工具器具備品	27,936	23,611	4,325																																																																																							
合計	67,064	47,628	19,436																																																																																							
1年内	16,198千円																																																																																									
1年超	8,126千円																																																																																									
合計	24,324千円																																																																																									
支払リース料	23,570千円																																																																																									
減価償却費相当額	18,713千円																																																																																									
支払利息相当額	1,112千円																																																																																									

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,194	8,983	6,789	2,194	14,154	11,959	2,194	10,490	8,295
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	10,200	9,750	450	10,200	12,863	2,663	10,200	10,359	159
合計	12,394	18,733	6,339	12,394	27,017	14,622	12,394	20,849	8,454

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	中間連結貸借対照表計 上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 マナー・マネージメント・ファン ド	203,268	203,295	203,283

デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	2,523,737	879,017	3,402,755	-	3,402,755
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	7,946	-	7,946	7,946	-
計	2,531,684	879,017	3,410,701	7,946	3,402,755
営業費用	2,486,977	853,697	3,340,675	11,465	3,329,209
営業利益	44,706	25,320	70,026	3,518	73,545

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,346,276	1,055,601	4,401,878	-	4,401,878
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	18,859	-	18,859	18,859	-
計	3,365,136	1,055,601	4,420,737	18,859	4,401,878
営業費用	2,864,308	1,028,429	3,892,738	16,366	3,876,371
営業利益	500,827	27,171	527,999	2,493	525,506

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	5,411,195	1,904,798	7,315,993	-	7,315,993
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	26,475	-	26,475	26,475	-
計	5,437,670	1,904,798	7,342,468	26,475	7,315,993
営業費用	5,056,941	1,828,827	6,885,769	25,102	6,860,667
営業利益	380,728	75,970	456,699	1,373	455,326

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品

3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業が6,960千円減少し、営業利益が同額増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 430.40円	1株当たり純資産額 495.67円	1株当たり純資産額 462.47円
1株当たり中間純利益 7.91円	1株当たり中間純利益 39.67円	1株当たり当期純利益 39.93円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 7.91円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 39.67円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 39.91円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	54,582	273,966	276,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	1,150
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(1,150)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	54,582	273,966	275,495
期中平均株式数(株)	6,896,300	6,905,863	6,899,123
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,182	-	4,202
(うち新株予約権)	(6,182)	-	(4,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数149,700株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 販売の状況

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	調剤システム	1,959,114	57.6	2,767,987	62.9	4,208,766	57.5
	医科システム	79,310	2.3	84,688	1.9	169,958	2.3
	ネットワーク システム	93,870	2.8	82,613	1.9	205,039	2.8
	サプライ	314,831	9.2	327,235	7.4	678,321	9.3
	保守サービス	76,610	2.3	83,752	1.9	149,109	2.1
	計	2,523,737	74.2	3,346,276	76.0	5,411,195	74.0
	調剤薬局事業	879,017	25.8	1,055,601	24.0	1,904,798	26.0
	合計	3,402,755	100.0	4,401,878	100.0	7,315,993	100.0

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 4820 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.emsystems.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 國光 浩三
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長 氏名 宮城 孝誓 TEL (06) 6397-1888
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	3,365	32.9	500	1,020.3	491	726.5
16年9月中間期	2,531	13.4	44	48.9	59	41.6
17年3月期	5,437		380		409	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	258	582.9	37	50
16年9月中間期	37	26.1	5	50
17年3月期	233		33	84

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 6,905,863株 16年9月中間期 6,896,300株 17年3月期 6,899,123株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			7	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	9,409	3,314	35.2	479	89
16年9月中間期	5,273	2,901	55.0	420	45
17年3月期	9,276	3,099	33.4	448	86

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 6,905,863株 16年9月中間期 6,900,300株 17年3月期 6,905,863株
 期末自己株式数 17年9月中間期 887株 16年9月中間期 850株 17年3月期 887株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,010	1,004	522	7	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円08銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,348,734		1,404,312		1,502,585	
2. 受取手形		134,881		213,209		157,951	
3. 売掛金		1,306,964		1,763,511		1,724,217	
4. 有価証券		203,268		203,295		203,283	
5. たな卸資産		284,557		234,838		258,262	
6. 繰延税金資産		70,449		110,125		102,302	
7. その他		78,220		78,428		49,434	
貸倒引当金		200		200		10,660	
流動資産合計		3,426,876	65.0	4,007,521	42.6	3,987,376	43.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	309,741		289,083		298,475	
(2) 土地		339,827		3,856,671		3,856,671	
(3) その他		169,966		145,161		148,887	
有形固定資産合計		819,535		4,290,915		4,304,034	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		358,533		236,648		295,197	
(3) その他		4,996		4,996		4,996	
無形固定資産合計		363,529		241,645		300,194	
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金及び保証金		289,360		269,493		274,980	
(2) その他		374,720		599,825		410,424	
貸倒引当金		34		13		45	
投資その他の資産合計		664,046		869,304		685,359	
固定資産合計		1,847,112	35.0	5,401,865	57.4	5,289,588	57.0
資産合計		5,273,989	100.0	9,409,386	100.0	9,276,964	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		83,784		37,003		76,273	
2. 買掛金		256,423		331,869		305,007	
3. 短期借入金		-		3,500,000		3,500,000	
4. 1年以内返済予定 長期借入金		163,200		130,600		171,200	
5. 未払金		139,837		205,654		298,313	
6. 未払法人税等		46,346		310,027		236,502	
7. 前受収益		86,417		157,663		122,677	
8. 賞与引当金		146,300		196,500		162,500	
9. その他	2	36,730		73,074		30,734	
流動負債合計		959,039	18.2	4,942,393	52.5	4,903,208	52.9
固定負債							
1. 長期借入金		130,600		-		41,000	
2. 繰延税金負債		850,933		776,411		820,853	
3. 退職給付引当金		108,523		123,398		115,991	
4. 役員退職慰労引 当金		94,740		106,050		101,440	
5. 製品保証引当金		228,914		147,076		194,708	
固定負債合計		1,413,710	26.8	1,152,935	12.3	1,273,992	13.7
負債合計		2,372,750	45.0	6,095,329	64.8	6,177,201	66.6
(資本の部)							
資本金		388,324	7.3	389,209	4.1	389,209	4.2
資本剰余金							
資本準備金		360,115		360,994		360,994	
資本剰余金合計		360,115	6.8	360,994	3.8	360,994	3.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,368		6,368		6,368	
2. 任意積立金		1,880,901		2,092,433		1,880,901	
3. 中間(当期)未処 分利益		262,331		456,967		457,866	
利益剰余金合計		2,149,601	40.8	2,555,769	27.2	2,345,136	25.3
その他有価証券評 価差額金		3,762	0.1	8,680	0.1	5,018	0.0
自己株式		565	0.0	595	0.0	595	0.0
資本合計		2,901,238	55.0	3,314,057	35.2	3,099,763	33.4
負債資本合計		5,273,989	100.0	9,409,386	100.0	9,276,964	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,531,684	100.0		3,365,136	100.0		5,437,670	100.0
売上原価			1,092,257	43.1		1,441,569	42.8		2,338,354	43.0
売上総利益			1,439,426	56.9		1,923,566	57.2		3,099,316	57.0
販売費及び一般管理費			1,394,719	55.1		1,422,738	42.3		2,718,587	50.0
営業利益			44,706	1.8		500,827	14.9		380,728	7.0
営業外収益	1		37,909	1.5		44,864	1.3		76,716	1.4
営業外費用	2		23,091	0.9		53,723	1.6		48,304	0.9
経常利益			59,524	2.4		491,968	14.6		409,140	7.5
特別利益			9,648	0.3		33,060	1.0		15,513	0.3
特別損失			965	0.0		21,500	0.6		1,382	0.0
税引前中間(当期)純利益			68,208	2.7		503,528	15.0		423,271	7.8
法人税、住民税及び事業税		38,250				299,325			260,572	
法人税等調整額		7,965	30,284	1.2	54,771	244,554	7.3	70,758	189,813	3.5
中間(当期)純利益			37,923	1.5		258,973	7.7		233,458	4.3
前期繰越利益			224,408			197,993			224,408	
中間(当期)未処分利益			262,331			456,967			457,866	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～52年 工具、器具及び備品 4～5年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間が1年であるため取得年度に全額償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当中間会計期間の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,960千円増加しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 製品保証引当金 無償保証契約付で販売した製品・商品の保証期間内に発生するアフターサービス費用の支出に備えるため、当事業年度の実績に基づき見積った必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 中間会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、提出会社の当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	395,051千円	463,658千円	441,042千円
2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,377千円	978千円	1,921千円
有価証券利息	626	165	645
関係会社地代家賃収入	20,628	19,548	40,286
地代家賃収入	14,139	22,439	28,929
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	882千円	8,024千円	3,748千円
関係会社関連費用	21,169	20,546	42,339
商品評価損	-	22,848	-
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	46,807千円	38,121千円	95,147千円
無形固定資産	199,790	225,864	432,276

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>16,708</td> <td>16,343</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>44,990</td> <td>25,949</td> <td>19,040</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,542</td> <td>16,721</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,240</td> <td>59,014</td> <td>22,226</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	16,708	16,343	364	車両運搬具	44,990	25,949	19,040	工具器具備品	19,542	16,721	2,820	合計	81,240	59,014	22,226	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29,825</td> <td>20,316</td> <td>9,508</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,123</td> <td>5,936</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,948</td> <td>26,253</td> <td>10,695</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	29,825	20,316	9,508	工具器具備品	7,123	5,936	1,187	合計	36,948	26,253	10,695	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>39,128</td> <td>24,017</td> <td>15,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,123</td> <td>5,224</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,251</td> <td>29,241</td> <td>17,010</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	39,128	24,017	15,110	工具器具備品	7,123	5,224	1,899	合計	46,251	29,241	17,010
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	建物	16,708	16,343	364																																																			
	車両運搬具	44,990	25,949	19,040																																																			
	工具器具備品	19,542	16,721	2,820																																																			
	合計	81,240	59,014	22,226																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
	車両運搬具	29,825	20,316	9,508																																																			
	工具器具備品	7,123	5,936	1,187																																																			
	合計	36,948	26,253	10,695																																																			
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
	車両運搬具	39,128	24,017	15,110																																																			
	工具器具備品	7,123	5,224	1,899																																																			
	合計	46,251	29,241	17,010																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,092千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,813千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,905千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,092千円		1年超	8,813千円		合計	24,905千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,535千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,458千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,994千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	8,535千円		1年超	2,458千円		合計	10,994千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,743千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,814千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,557千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,743千円		1年超	5,814千円		合計	17,557千円																											
1年内	16,092千円																																																						
1年超	8,813千円																																																						
合計	24,905千円																																																						
1年内	8,535千円																																																						
1年超	2,458千円																																																						
合計	10,994千円																																																						
1年内	11,743千円																																																						
1年超	5,814千円																																																						
合計	17,557千円																																																						
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,238千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,912千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>492千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,238千円		減価償却費相当額	8,912千円		支払利息相当額	492千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,281千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,994千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>195千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,281千円		減価償却費相当額	5,994千円		支払利息相当額	195千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,879千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,942千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>678千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,879千円		減価償却費相当額	15,942千円		支払利息相当額	678千円																											
支払リース料	11,238千円																																																						
減価償却費相当額	8,912千円																																																						
支払利息相当額	492千円																																																						
支払リース料	6,281千円																																																						
減価償却費相当額	5,994千円																																																						
支払利息相当額	195千円																																																						
支払リース料	18,879千円																																																						
減価償却費相当額	15,942千円																																																						
支払利息相当額	678千円																																																						
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額としております。	同左	同左																																																					
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																					
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																					

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 420.45円	1株当たり純資産額 479.89円	1株当たり純資産額 448.86円
1株当たり中間純利益 5.50円	1株当たり中間純利益 37.50円	1株当たり当期純利益 33.84円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 5.49円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 37.50円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33.82円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	37,923	258,973	233,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	37,923	258,973	233,458
期中平均株式数(株)	6,896,300	6,905,863	6,899,123
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,182	-	4,202
(うち新株予約権)	(6,182)	-	(4,202)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数149,700株)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。